

平成30年度政務活動費収支報告書

会派名 日本共産党

1 収入 政務活動費 120,000円

2 支出

(単位:円)

科 目	金 額	備 考
調査研究費	48,641円	11月15～16日視察 国立市・群馬県みどり市 宿泊 6,500円 高速代 13,170円 ガソリン代 28,971円 中津川市役所～276km 国立市役所～115km 伊勢崎市アパホテル 伊勢崎駅南～13km みどり市役所～379km 中津川市役所 783km×37円=28,971円
研修費	28,030円	8月1日地方議員セミナー 参加費 10,000円 旅費(JR東海) 18,030円
広報費		
広聴費		
資料作成費		
資料購入費		
合計	76,671円	

3 残 額 43,329円

(注)備考欄には、主たる支出の内訳を記載する。

領 収 証

中津川市議会議員

木下律子 様

¥10,000 —

但し 地方議員セミナー2018 夏「待機児童・保育士不足問題と地方行政」(8月1日開催)参加費として

上記金額正に領収いたしました

保 育 研 究 所

〒162-0837

東京都新宿区納戸町26-3 保育プラザ

Tel. 03-6265-3173 Fax. 03-6265-3230

代表 村山祐一

領収書-No 40
窓口-No 101
駅-No 530503
領 収 書

様

金額 ¥18,030円
「消費税等込み」

但し、乗車券類として

上記金額確かに領収致しました

30年7月31日
東海旅客鉄道株式会社

ご利用いただきましてありがとうございます

印紙税申告納
付につき名古屋中村
税務署承認済

中津川駅

現金出納社員

2018/11/15

領収証

領収証名 木下律子 様

領収金額 **¥6,500-**
(内消費税)

但し、ご宿泊代金として上記金額を
現金で領収しました。

APA HOTELS&RESORTS
アパホテル(伊勢崎駅南)

〒372-0048
群馬県伊勢崎市大手町23-12
TEL:(0270)23-1002
FAX:(0270)23-1013

担当者



181115000185462

収入印紙

No.5732
利用明細書

2018年11月16日 19:20
入口料金所 伊勢崎
出口料金所 中津川
車種 軽自動車
通行料金 ¥5690円
合計 ¥5690円

No.5733
利用明細書

2018年11月15日 20:33
入口料金所 国立府中
出口料金所 本庄児玉
車種 軽自動車
通行料金 ¥2510円
合計 ¥2510円

No.5734
利用明細書

2018年11月15日 12:00
入口料金所 中津川
出口料金所 国立府中
車種 軽自動車
通行料金 ¥4970円
合計 ¥4970円

支 払 証 明 書

金 額 28,971 円

上記の金額を支払ったことを証明します。

平成30年11月16日

会派の代表者氏名 木下律子

内 訳 11/15～11/16 車代 37円×783Km

事 由
個人の自家用車を使用したため

債 権 者
木下 律子

住所・氏名
中津川市苗木8-52 木下律子

会 派 セミナー 研 修 報 告 書

(日本共産党)

報告者 木下律子

セミナー研修項目	地方議員セミナー2018年夏 「待機児童・保育士不足問題と地方行政」
セミナー研修日	平成30年8月1日(水)
セミナー研修先	主催 保育研究所 東京都新宿区納戸26-3 保育プラザ 会場：東京都渋谷区代々木 全国理容生活衛生同業組合連合会ビル
セミナー研修参加者	木下律子
セミナー研修目的	①中津川市の保育行政の課題「保育士不足と待機児童」について何が問題か、 知ること。 ②閣議決定された「幼児教育無償化」について学習すること。
セミナー研修内容	<p>下記の4つのテーマで10時から17時20分まで講義を受けた。</p> <p>1、保育をめぐる状況の変化と制度・政策の動向</p> <p>子ども・子育て新制度導入して4年目。施設・事業の状況について報告。 保育所・幼稚園・認定子ども園・地域型保育事業・企業主導型保育事業 など、今までにない施設もできている。なかでも急速に増えているのが</p> <p>●企業主導型保育事業で、市町村の関与なしで、国から直接補助を受ける保育事業です。保育士資格が問われない。園庭については近くに公園・神社などがあればよいなど、保育の質に問題。待機児童の受け皿。</p> <p>●幼児教育・保育の無償化について</p> <p>2018年骨太方針、検討中。 無償化の開始時期は2019年10月、消費税10%増税実施と同時。 対象は3歳～5歳、一部2歳児(住民税非課税世帯)も入る。 無償化の施設・認可外施設も視野に。 給食費については実費徴収か? 今後の課題。 財政負担では、私立は区の50%、県25%、市町村25%か? 公立は 市町村100%か? 公立保育所が多い自治体ほど負担割合が無償化を契機 に負担増になり可能性が高い。</p> <p>2、保育の質と待機児童対策・施設整備のあり方</p> <p>待機児童の現状(2018年4月時点の待機児童速報値)では、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・前年より33%減少 ・一定の歯止めがかかったのでは? ・ただ、増加した自治体もあり、国が掲げる「2020年度末までに待機児童ゼロ」の目標達成は見通せていない(毎日新聞調べ 2018年6月22日朝刊)

セミナー研修
内容

待機児童の課題

- ・小規模保育・家庭的保育で0～2歳の待機児童は依然として多く、無償化によってさらに需要が高まる可能性はあるが、急激な少子化の影響もあり、自治体によっては、小規模・家庭的保育については拡大傾向にはない
- ・2歳以下の子どもの「育ち」の質を守ることが必要。
配置基準1：3を守る。

(まとめ)

- ・どの子にも豊かな保育が与えられる国になることが必要。
- ・日本では幼児教育に対する総支出（公財政支出および私費負担）が少ない。子ども一人当たり年間教育支出は6247米ドルであり、幼児教育機関に対する総支出は対GDP比はわずか0.2%とOECD加盟諸国で最も低い割合の一つとなっている。しかも公的財源割合が低いことを考えると家計負担は重い。
- ・「子どもの権利」としての保育の視点が必要。
遊びの中にたくさん「学び」があるのが「保育」
親への「就労支援」だけが目的ではない。

待機児童数10万人・4%というが無償化されたときに入れなかったら差別となる。国の計画は大変甘いのではないかと問題提起

- ・児童人口は減少しているが保育所等在籍数は増加。
2017年4月時点の入所申し込み数 2,650,100人
保育所等入所児童数 2,546,669人
入所できなかった児童数 103,431人
厚労省定義の<待機児童数> 26,081人
- ・母親の就労状況と保育所入所状況を比較すると隠れている待機児童数は18万人も。緊急整備が必要。→待機児童の正確な把握が必要。
- ・待機児童解消は子どもの権利尊重とまちづくりの視点からの保育所整備計画の策定が必要→保育所処遇の改善、幼児教育の無償制を進める上で、国は公私立、幼保間の格差の是正、公立保育所にも施設整備補助金制度を実施すること。

3、保育士不足の現状・保育労働の実態 何が問題

- ・総合的な労働条件の低さ/職務との不釣り合い
保育士賃金が低い。
仕事量の増加。→勤務時間前の労働、持ち帰り仕事の多さ、事務時間の少なさ、未払い労働の多さ
- ・非正規保育士の基礎的労働条件の整備
フルタイム型の26.8%はクラス担任
有資格者が71.6%と多い。

	<p>4、保育士処遇を改善するためかにかに 何が必要か</p> <ul style="list-style-type: none"> ①保育ニーズの高まりに対して、保育士を確保できない。 ②労働時間削減、業務抑制にほとんど手をつけられていない。 ③全国的なインパクトのある賃上げ。 ④人員配置増による労働時間の抑制、業務負担軽減。 ⑤処遇改善から非正規が排除されている。 <p>処遇改善策</p> <ul style="list-style-type: none"> ①保育最賃制度をつくる。専門職にふさわしい賃金底上げ。 ②労働時間規制 →未払いの解消、何が労働時間化の共有。 何が残業か明確にしたガイドラインをつくる。
<p>セミナー研修の まとめ・所見</p>	<ul style="list-style-type: none"> ①閣議決定された幼児教育の無償化が2019年10月から消費税増税と同時期に実施し、消費税増税の反対を抑えるための対策。 ②しかし、無償化は必要なこと。 ③無償化により、ニーズが増えること。それに見合った施設整備が必要。 入所申し込み数だけでなく、潜在的な保育を必要とする児童数を把握する必要性。母親の就労から見る必要がある。 ④学んだことを中津川市にあてはめて調査・研究したい。
<p>その他</p>	

会 派 視 察 研 修 報 告 書

(日本共産党)

報告者 木下 律子

視察研修項目	「国立市女性と男性及び多様な性の平等参画を推進する条例」を学ぶ
視察研修期日	平成30年11月15日(木)
視察研修先	東京都国立市
視察研修参加者	木下 律子
視察研修目的	<p>国立市がいち早く「性別にかかわらず、すべての人が自分らしく、地域でくらすことができる社会を築くために条例を制定」された。</p> <p>国立市の取り組みやその内容、効果を学び、中津川市ではどのような取り組みができるのか、学習する。</p>
視察研修内容	<p>1、条例策定に至った経過</p> <p>男女平等推進計画の第5次計画策定にあたって、国立市らしい特徴を盛り込んだものにしたいとH28年7月から1年間10回にわたって諮問会議を開催し、原案を策定。タウンミーティング開催パブリックコメントを募集し、条例案を策定。</p> <p>H29年12月議会において全会一致で成立。H30年4月1日に施行</p> <p>2、条例の特徴</p> <p>①性的指向と性自認の定義を加えています</p> <p>好きになる相手の性別(性的指向)や自身の性に対する自己認識(性自認)についての定義を、初めて条例文を読む方にもわかりやすく表記しています。</p> <p>※性的指向：好きになる相手の性別(女性、男性、両方など)。</p> <p>※性自認：自分の性をどう思っているか(女性、男性、どちらでもないなど)。</p> <p>②性的指向、性自認等の公表の自由は個人の権利としています</p> <p>性的指向、性自認等を公表するかしないかの選択は個人の権利です。他者が本人の意思に反して勝手に公表(アウトティング)することを認めていません。</p> <p>③複合差別に対する支援</p> <p>性別に加えて、しょうがいや生育環境ほか、外国にルーツがあることなど、さまざまな理由により差別を受けて、特に困難な状況におかれている方への支援について表記しています。</p> <p>④教育関係者の責務</p> <p>男女平等参画意識の形成は、子どものころからの周囲の影響を大きく受けます。生涯を通じて男女平等参画について学ぶ機会が得られるよう、教育関係者の責務について表記しています。</p>

⑤女性のエンパワーメントの推進

女性が本来持つ力をあらゆる場所で発揮できる社会をめざし、女性のエンパワーメントについて推進していきます。

※エンパワーメント：その人の本来持つ能力を発揮できるようにすること。

⑥平成 30 年 5 月に「くにたち男女平等参画ステーション」を開設します

女性と男性及び多様な性の平等参画を推進するための拠点施設として、「国立駅前くにたち・こくぶんじ市民プラザ」内に「くにたち男女平等参画ステーション」を開設します。

電話相談も含め窓口をつくり、専門のスタッフを配置されていた。

SOGI（ソジ・ソギ）相談として月に1回（第4日曜日の午後2時～4時）だが、案内チラシなど配布する等熱心に取り組んでおられた。月1回では対応できなくなっているとのこと。

3、条例の普及・活用

パンフレットを作成し、普及している。

市職員一研修を受けた職員及び市議会議員はバッジを着用し、気軽に相談や悩みにこたえるようにしている。

市民一条例の内容を市民に普及するために、応援、推進していただける個人や事業者にステッカーを配布。店頭や机などに貼ってもらう。



視察研修の
まとめ・所見

平成30年4月1日施行したばかりだが、職員研修や学校の研修など熱心に取り組んでおられた。

国立駅構内のくにたち・こくぶんじ市民プラザ内に開設された「くにたち男女平等参画ステーション」を視察した。駅構内なので、気楽に立ち寄ることができる場所で、訪問した時にも電話で相談を受けていた。

LGBT本人だけでなく、団体の方、教師などいろいろな方が相談されているようだった。市内だけでなく、市外、都外からも相談があるとのこと。

中津川市として何から進めていけばいいのか、オリンピックを前にして県や国も動き始めているので、勉強しながら取り組んでいきたい。

その他

会派視察研修報告書

(日本共産党)

報告者 木下 律子

視察研修項目	学校給食の無償化について
視察研修期日	平成30年11月16日(金)
視察研修先	群馬県みどり市
視察研修参加者	木下律子
視察研修目的	学校給食の無償化で義務教育の無償化を真に実現できること。 子育て世帯の生活支援となり、子育て支援、少子化対策として成果を上がっているの で、先進市を視察する。
視察研修内容	<p>1、H29年4月から実施</p> <p>2、目的：①食育の推進と市の将来を担う人材の確保 ②定住人口の確保</p> <p>3、無償化の対象：小・中学校全員 小学校8校2,693人 中学校5校1,422人(H30年8月1日)</p> <p>4、無料化による負担増(H30年度当初予算ベース)216,896,000円</p> <p>5、無償化の実施に至る経過</p> <p>①以前の給食費の保護者負担 小学校244円/食 中学校287円/食</p> <p>②H28年度「まちひとしごと創生総合戦略」の中の目玉事業として、子育て世帯の学資援助という基本施策の中に「学校給食の無料化を掲げ、教育環境の充実を図った。</p> <p>③議会の取り組み 2～3年くらい前から一般質問で給食の無料化が取り上げられていた。 無料化以前の滞納問題の解決が先ではないかとの意見があった。</p> <p>④収納対策を取り組み、管理職以上で収納対策チームをつくり、昨年集中して納付勧奨を行い一定の成果を上げた。</p> <p>⑤無償化の効果 無償化にして1年経過した段階であるため、目に見えた効果は今のところないが、市を挙げて食育に取り組む環境をみどり市の魅力として発信できており、視察も増えている。</p>

<p>視察研修の まとめ・所見</p>	<p>群馬県は学校給食の無料化に6割の市町村が全額無料化から多子世帯の無料化や半額負担等の取り組みが行われている。</p> <p>町村が多かったが、市段階ではみどり市が平成29年度から、渋川市が平成30年度から全額無料化を実施している。</p> <p>みどり市では、議会で3年くらい前から一般質問で給食の無料化の質問が出されていた。結果は市長の提案として平成29年度当初予算に盛り込んだ。議会は恒久的な財源を求め、市長は「競艇の売り上げの一部を充てる」としたとのこと。</p> <p>中津川市の小学生4,164人、中学生2,270人 完全無償化の必要額は約4億4000万円とのこと。</p> <p>初めから全員全額無料化は困難かもしれないが、子育て支援・少子化対策として効果があると多くの自治体で実施されている。中津川市でも一部補助や多子の支援等から実施できないか働きかけていきたいと思う。</p>
<p>その他</p>	